

## 自立支援型黄砂発生源対策検討調査費（拡充）

### 1. 趣 旨

- (1) 2000年以降、我が国に飛来する黄砂は急増し、航空機の欠航・遅延や自動車への付着など、我が国に経済上、生活上の被害を及ぼしている黄砂問題については、2003年12月の第5回日中韓三カ国環境大臣会合に続いて、2004年12月には黄砂問題に関する日中韓モンゴル大臣会合が初めて開催されるなど、四カ国共通の関心事項である黄砂問題の取組みを強化するための閣僚レベルでの意見交換が行われている。また、四カ国の要請を受け、2002年12月、地球環境ファシリティ（GEF）及びアジア開発銀行（ADB）の協調支援として「ADB-GEF黄砂対策プロジェクト」の実施が決まり、その中で北東アジアにおける黄砂の防止と抑制に関する地域協力のためのマスタープランが2005年3月に取りまとめられており、マスタープランに基づく発生源対策の実施が今後の重要課題となっている。
- (2) 独立行政法人緑資源機構は、砂漠化等の土壌劣化に対する技術開発を行い、これを活用した黄砂発生源対策に関する基礎技術を有していることから、現在、モンゴルにおいて、地方行政職員や農民等の能力強化を通じ土壌劣化防止に資する土地利用、営農及び農業農村開発モデル計画の策定を支援する自立支援型黄砂発生源対策検討調査を実施している。
- (3) ADB-GEFのマスタープランを踏まえ、モンゴルにおける発生源対策を進めるため、行政職員等の能力向上に加えて、農地・草地保全管理、水資源管理、再生可能エネルギー利用等の技術的問題解決のための実証調査を実施するとともに、関係国、国際機関及びNGO等との連携を図り、黄砂発生源対策の着実な推進に貢献する。

### 2. 事業内容

- (1) 土地資源、水資源及び農家経済等農業農村状況把握
- (2) 地方行政職員及び農民等への研修及びワークショップ
- (3) 土地利用計画、営農計画及び農業農村開発計画のモデル策定
- (4) 技術的問題解決のための実証調査  
農地・草地保全管理技術(牧養力に応じた草地保全管理、農地の劣化対策)  
水資源管理技術(地下水利用、井戸の改修、共同利用井戸の維持管理)  
再生可能エネルギー利用技術(小水力、風力、太陽光を利用した発電)

3. 交 付 先 独立行政法人 緑 資 源 機 構

4. 事業実施期間 平成17年度～平成21年度（平成19年度）

5. 補 助 率 定 額

6. 平成18年度概算決定額 60,000(36,841)千円

【担当課(室)：農村振興局設計課海外土地改良技術室】